

令和元年度 新潟市若年者自立支援ネットワーク会議 議事録

日 時：令和2年2月3日（月）午前10時～

会 場：新潟市役所 分館4階 401

（司 会）

定刻となりましたので、令和元年度新潟市若年者自立支援ネットワーク会議を開催いたします。本日は、お忙しい中おいでいただき、ありがとうございます。私は新潟市雇用政策課の松本と申します。よろしくお願いいたします。

はじめに、新潟市雇用政策課長の倉よりごあいさつ申し上げます。

（倉雇用政策課長）

改めまして、皆様、おはようございます。雇用政策課長の倉と申します。日ごろより皆様には本市の労働行政に関して多大なるご協力とご理解を賜りまして、ありがとうございます。

この会議ですが、新潟地域若者サポートステーションの目的である若年無業者、いわゆるニートの方々の職業的自立支援を効果的に展開するという趣旨の基、平成19年度より開催しております。なお、本年度、委員の改選年度ということで、皆様から委員にご就任いただき、感謝申し上げます。現在、新潟地域若者サポートステーションでは、15歳から39歳までの方に加え、今年度から国の就職氷河期世代等無業者一体型支援モデルプログラムを実施しております。対象年齢を40歳代半ばまで拡大するとともに、新潟地域若者サポートステーションで実施している就職支援プログラムと生活困窮者支援プログラムの一体的な提供を行っております。また、8区の地域包括支援センターと連携して新潟地域若者サポートステーションの周知、秋葉区と南区で親セミナーの開催、さらには東区、北区での出張相談や、12月には若者の本音を語るフォーラムなどを実施してまいりました。これからますます支援対象者の多様化が見込まれる状況ですので、関係機関の皆様との連携をより強化していきたいと思っています。

本日の会議は、こうした新潟地域若者サポートステーションや社会の現状を踏まえまして、意見交換や情報共有を図り、関係機関の皆様と一体となった支援に結びつけていきたいと思っております。皆様方には、今後も若者の職業的自立支援に向けてご協力を賜りますようお願い申し上げます。

（司 会）

それでは、早速会議を進めさせていただきます。

要綱に従い、これからの議事進行に関しては西條会長にお願いしたいと思います。

（会 長）

それでは、次第の第2、報告事項(1)「新潟地域若者サポートステーション活動状況」について、事業実績、就職氷河期世代の支援、令和2年度事業について、事務局からご説明をお願いします。

(事務局)

新潟地域若者サポートステーションの片山です。

令和元年度新潟地域若者サポートステーションの現状について説明いたします。

はじめに今年度の実績として、4月1日から12月31日までの実績についてです。新規希望者数は223名です。厚生労働省の目標値は240名と設定されておりますが、1月末時点まで含めると、目標はすでに達成しております。つぎに就職者数は90名です。1月末時点まで含めると100名に達していますが、厚生労働省の目標値は140名となっており、目標は未達成となっております。リファーマー数について、他機関への紹介が7名となっておりますが、年度末に向けてもう少し増えていきそうです。リファーマー先として就労移行支援事業所や障がい者の支援といった機関につなぐケースも増えていきます。定着率は58パーセントとなっております。半年以下の短期就労が多くなっていますが、国が定める定着率は就職してから半年後の定着率を見ておりますので、その分定着率が落ちていきます。

次に支援の状況です。就職氷河期世代の支援が今年度からスタートしております。「新潟サポステ40's相談窓口」として、万代の若者しごと館の2階の新潟地域若者サポートステーションと、パーソナルサポートセンターに窓口を設置しています。ただ、パーソナルサポートセンターに関しては常設ではなく、必要があったときに開設するという体制になっています。

就職氷河期世代等無業者一体型支援モデルプログラムの支援対象年齢が概ね40代半ばと記載されていますが、実際は49歳が上限になっていますので、ここでは49歳としております。この事業では生活困窮者自立支援事業、パーソナルサポートセンター、各就労準備支援事業と新潟地域若者サポートステーションの連携による効果的な支援体制を構築しており、12月末時点で23名の40代の方が登録しています。後ほど詳しくご説明いたします。

次に、困難ケースの増加、職場定着率の低下についてです。昨年度に引き続き、就労まで時間がかかる方が増えています。長期引きこもり経験者や統合失調症等の精神疾患を持つ方、発達障がいのグレーゾーンと思われる方が多く来所しています。就職率に関しては、人手不足もあり、派遣業であれば面接もないためすぐに就職しやすい状況ですが、3か月から半年、または年末までなど、短期間で契約が終わる仕事が多いので、定着率としては下がっています。

次に今年度の取組みということで、地域包括支援センターへの訪問を実施しました。市内全区の地域包括連絡会で新潟地域若者サポートステーションの説明を行い、その後、2件、支援員から問い合わせがありました。

親セミナーの効果について、秋葉区で1回、南区で1回行いました。親セミナーの参加者の中から新潟地域若者サポートステーションにつながった方は本人が2名のほか、2家族ありました。今年度は西蒲区であと1回開催を予定しています。

明鏡高校生のジョブトレーニングの活用について、7名が参加し、過去最多になっています。これは「新潟市若者自立応援ネット」を通しての体験となっており、フリー相談の積み重ねや、先生方への周知が進み、ジョブトレーニングの活用につながっています。

次に、キャリアコンサルタントマッチングチームについて、新潟地域若者サポートステーションの職員でキャリアコンサルタントの資格を持つ4人がチームとなり、全相談員が持つケースの確認や、就労が近い段階の利用者の求人マッチングをサポートする取組みとなっております。

次に、連携の状況です。「にいがた若者自立応援ネット」を活用し、新潟市発達障がい支援センター「JOIN」、新潟市若者支援センター「オール」、新潟市ひきこもり相談支援センターと日常的な連携ができています。今年度、新潟市発達障がい支援センター「JOIN」からは2名、新潟市若者支援センター「オール」からは5名、新潟市ひきこもり相談支援センターからは7名の来所があります。

次に、40代の就職氷河期世代の支援ではパーソナルサポートセンター、就労準備支援事業所「晴れる屋」やイツモノトコのほか、各区の保護課といった新たな機関との連携が始まっており、その中でも、保護課経由の来所者が増えていますが、横関係の難しさを感じています。新潟地域若者サポートステーションの利用が望ましい対象者の見極めを保護課の就労支援員とともに行う必要があります。

次に周知広報についてです。はじめに学校との連携について、中退者の補足や、進路未決定で卒業する方の報告を学校と連携して行っております。大学、専門学校、高校、それぞれに足を運んで中退者や未決定者の卒業生または中退する生徒に対して新潟地域若者サポートステーションの説明を行っています。

そのほか市内8区で行われる地域包括連絡会、市内の主要な地域の茶の間、各区役所の保護課や福祉課に対してもモデル事業の説明を行っています。地域の茶の間は周知と同時に地域で掘り起こしが成功した際に通うための居場所としての利用協力を行っています。また、居場所だけでなく、例えば、お年寄り向けの楽器演奏のを手伝いや、お年寄りの話を聞くといったボランティアができる場としての活用も含めています。

次に、次年度に向けた新たな計画や取組みです。就職氷河期世代等無業者一体型支援モデルプログラムを継続し、引き続き40代の就職氷河期世代の方の支援を行っていきます。次年度から全国サポートステーションの支援対象が49歳まで拡大される予定ですが、生活困窮者自立

支援事業と新潟地域若者サポートステーションの併用はモデル事業実施個所しかできないものなので、実施箇所としての特色を生かして、どのように効果的な支援ができるかを引き続き検討していきたいと思っています。

次に、ひきこもり支援との連携について、昨年話題となったひきこもりの問題や大きな事件の影響なのか、各支援機関にひきこもりの相談が増えていると聞いています。新潟地域若者サポートステーションにも問い合わせが少数ありましたので、新潟市ひきこもり相談支援センターとの連携を密に行っていきます。ひきこもり支援センターや関係機関から40代の方の紹介も増えてきています。元ひきこもりや特性の強い方などを含む40代の就労支援についても職員全体で学んでいきたいと考えています。

就職氷河期世代の支援について、厚生労働省の公表資料にもあるとおり、就職氷河期世代の無業者に対する地域若者サポートステーションの取組強化ということで、これまでの40歳未満の若年無業者等の職業的自立支援の拠点としての実績を踏まえ、地域若者サポートステーションのノウハウを有効に活用し、就職氷河期世代への支援体制を全国に整備する予定です。具体的には全国の地域若者サポートステーションの支援対象が40代まで拡大するほか、福祉機関等へのアウトリーチ、出張相談実施等があげられています。支援の入り口ということで、生活困窮者自立支援窓口や福祉事務所、ひきこもり相談支援センターから新潟地域若者サポートステーションに案内が行くような仕組みです。

例えば、地域包括支援センターから8050に近いような問題があり、「息子さんが40代のため来てほしい」という相談があったとき、新潟地域若者サポートステーションからアウトリーチ型支援員を送って、一緒に話を聞きに行くというような流れができていくことになります。

現在、全国12か所の地域若者サポートステーションで40代半ばまでを対象に、生活困窮者自立支援制度等のワンストップ型モデル事業として支援を実施することになっています。ここに関しては、生活困窮者自立支援事業との併用が可能になります。あとは参考に地域レベルのプラットフォームへ新潟地域若者サポートステーションも参加することにより、支援対象者の就職、社会参加の実現を目指すことになっています。

今後、就職氷河期世代のプラットフォームの構築が言われていますが、私たちにも具体的な話はきておりません。

以上で、新潟地域若者サポートステーションの全体の事業報告を終わります。次にジョブトレーニングの詳細について、河田から説明させていただきます。

(事務局)

ジョブトレーニングについて、2019年4月から1月の体験生動向をご説明します。ジョブトレーニングは新潟市の予算で行われているもので、実際に期間を決めて2か月とか3か月継続

して行います。昨年度始まった人、今年終わった人も含まれますが、25名の方が本番実施を行いました。そのほか、見学というスタイルで、ジョブトレーニングはしていないものも含まれますが、まず、見学をしてみて実際にやるかを決めるというものです。参加者は58名となっております。

本番を終了した方の状況について、正社員が1名、10時間以上の就労の人が1名、以下の方が1名のほか、就職活動を行っている方もおります。パート、アルバイトではありますが、ジョブトレーニングを体験させてもらった企業に直接採用された方が3名おまして、宿泊施設のベッドメイクやIT、プログラマーといった仕事になっています。

今年度の傾向について、ジョブトレーニングの実人数は、昨年度と比較して4分の3程度に減っておりますが、見学件数は昨年と比べて増えています。理由として、見学のハードルを下げたことでいくつか見学をしてから、ジョブトレーニング先を決めるという方が増えたことが考えられます。もう一つは、ジョブトレをやることを決めてから見学に行くのではなくて、職種への理解を考えるために見学をしたいという方もおり、そういうことを受け皿にして、「ジョブトレーニングをするか分からないけれどもいいでしょうか」という人の見学も受入れていただきました。例えば「製造業は一度もやったことがないので不安だ」という方が製造業の見学に行き、その後に派遣で製造業で働くということがあり、ジョブトレーニングから3件直接雇用がありました。

次に1日農業体験ということで、協力していただいている2か所の農園で月に一回実施しており、今年度は39名の方が参加しております。先ほどの実績の報告にもありましたが、高校生対象にも行っております。

また、就職氷河期世代の方の利用者について、ジョブトレーニングを実施した方はまだおりませんが、見学は実施しており「製造業が非常に面白かった」という感想をもらっております。

今年の特徴として、有償のジョブトレーニングや交通費を支給してくれる受入企業もあります。また、新潟県の若年無業者職場実習受入促進奨励金では一人受入れると1,000円支給があります。この奨励金の活用や、実費にて交通費を支給していただいている受入企業もあります。

交通費支給の事例として、1つ目はボランティアの方に500円の交通費が出る受入企業があり、ボランティア交通費をもらいながら、バスで往復620円かけてジョブトレーニングに行っている方もおります。2つ目は県の奨励金から500円の交通費をご厚意によりもらっています。この企業でジョブトレーニングを行っている方は、交通費が往復で398円でしたので、結果的に少しプラスになっております。3つ目は全額負担のケースで、西蒲区から高速バスで毎回通っている方なのですが、週に3,000円の交通費を負担する方もおります。事例からみみると、交通費の件は平均すると500円くらいは支給できるようなイメージになります。車がない人だ

と車でしか行けないところには行けなかったりするので、交通費の支給は課題の一つとなっております。

(事務局)

以上で新潟地域若者サポートステーションの説明を終わります。

(会長)

ただいまの説明について、何かご質問、ご意見はありませんか。

(高橋委員代理：今井)

先ほどの説明の中で、定着率が低下しているということがありましたが、短期雇用の方が増えている傾向にあると見ていいのでしょうか。

(事務局)

派遣の仕事に就く方が非常に増えています。派遣の方が21名で、全体の24パーセントになっています。タウンワークや町の求人紙とか新聞紙に挟み込まれている求人紙を見ていただくと、例えば、大手の製菓会社であったり水産加工、練り物の会社であったり、年末まで10名、20名単位で募集しているところが多く見受けられます。定着率が低いという見方もできますが、一方で、職歴が全くない、面接がとても苦手という方で、面接に行ってもなかなか受からない状態が続いていれば、当然、派遣といった形での働き方も前向きな選択肢の一つとして勧めています。実際に派遣の仕事から帰ってきた方は、それなりに自信をつけています。また、その期間は収入も得られるわけですし、変化としてはとても前向きな変化が現れている方が多いので、我々としては安定した雇用に進むためのステップとして勧めている部分もあります。いちがいにそれが悪いというわけではなく、ジョブトレーニングを行い、その後パートで務めるもしくは派遣で行くなど、段階の一つとして活用ができていないのではないかと思います。

(高橋委員代理：今井)

40代の方の登録が12月末現在で23名ということでしたけれども、具体的にはどういうところからの紹介があり、登録につながった方がおられるのでしょうか。

(事務局)

堀内委員の伴走舎からも紹介がありますし、新潟市ひきこもり相談支援センターからの紹介もあります。数字で多いところというと、保護課が増えています。ここに関しては、保護課でも就労支援を行っており、そこと重ならないように意識してやっていますが、保護課の中でもひきこもりのような状態になっている方に、社会参加をして前向きに活動して行ってほしいという思いがあります。特に北区では熱心な就労支援員の方がいて、その方が新潟地域若者サポートステーションを紹介していただいて、約5名の方が北区保護課経由で来ています。その中で正社員に就職した方が1名おり、前向きな動きが出ている方もいる一方で、なかなか難しい

状態の方もいます。

あとは、パーソナルサポートセンターと窓口を共有しているのでたくさん来ると思いましたが、なかなか来ない状況があります。理由として、パーソナルサポートセンターに行く相談は緊急度が高くて、すぐに保護がふさわしいだろうと判断する場合か、すぐに就職をして収入を得たいことから、ハローワークで就職をあっせんするという場合が多いです。

新潟地域若者サポートステーションはじっくりと伴走していく支援が得意な機関と考えますので、緊急度の高い方の受入れについて、対応が難しいように感じています。ただ、共同支援している方もいますので、そういった方に関しては、生活面の支援、家庭支援で生活を整えることをパーソナルサポートセンターが行い、就労に関して進めていくのが新潟地域若者サポートステーションというすみ分けで支援を行っています。そのような形で、保護課を中心に、いろいろな機関から来ています。

(萩原委員)

保護課からの誘導があるということで、氷河期のモデルプログラム、生活困窮者と自立支援事業者の併用、登録はできないということになっています。これは来年度も同様ですか。

(事務局)

モデル事業を実施している箇所以外の地域若者サポートステーションは併用できないということになっていますので、我々のモデル事業実施箇所は併用できるという形になっています。

(事務局)

新潟地域に関しては今年度もできますし、来年度もできるということです。

(萩原委員)

これができないというのは、ほかのところが。

(事務局)

はい。

(事務局)

全国が一般化して、来年から全国展開したときには、全国はそれができないということです。

(萩原委員)

新潟市は引き続きできるということですか。

(事務局)

はい。引き続きできるという形です。

(萩原委員)

自立支援事業の登録者と、ハローワークに来て相談する形になって、それらを併用しながら支援するということによろしいですか。

(事務局)

そうです。ワークポートとも連携させていただいています。

(会長)

学歴別の利用登録率、利用登録者数について推移を見ると何となく高学歴化というか、大学、専門学校も含めて中退している利用者が増えているような印象を受けますが、その辺について何か感じられていることはありますか。

(事務局)

実際に大学を卒業している方、専門学校卒業の方は多いです。パーセンテージでも43パーセントと最多になっています。傾向的には1社目で働いた、経験している方のほうが多くなっています。その後就職活動がうまくいかなくてブランクが空いたり、なかなか前向きな気持ちになれなくて新潟地域若者サポートステーションに来る方が多い傾向にあると思います。中には社会や不安障がいの的なもので、社会不安が強かったり、うつ的な症状がある方などが来ています。直接大学なり専門学校から未決定のまま来る例は割と少なく、卒業したかもしくは中退して2年、3年たってから来るケースが多い感じです。

(会長)

一度就職した後に辞めた方、すなわち1回とか2回学校を卒業後、社会人として働いた後に辞めた方ということでしょうか。

(事務局)

傾向としてはそういう方がいる感じです。

(堀内委員)

私どものほうで体験相談などの相談に入るのは、全く枠を決めておりません。そうすると、中には手帳をお持ちの方もいれば全く持っていない方で、なかなか就職ができない方もいます。お話をお聞きしたうえで、居場所の確保や、もしくは中央につながりたいのかを見極めたうえで、それがあまり感じられないようでしたら新潟地域若者サポートステーションにお願いするというつながりを持たせていただいています。

あと、パーソナルサポートセンターの活動は私自身も検討会に出ております。新潟地域若者サポートステーションの動きとしても、それこそ明日行くところがない、今日泊まる場所がない、お金が10円しかないという方のほか、15歳くらいから80、90歳近いというものすごい年齢差、日本国籍だけではなく外国籍または無国籍状態の方も来られます。それを本当にそのまま新潟地域若者サポートステーションにおつなぎするのは、つながりとしても困ってしまう場合もあるのではないかと考えています。新潟地域若者サポートステーションがモデル事業として、全国でも優秀な実績を上げておられるので、これからはますます大変な状態なるのでは

ないかと思えます。

答えられる範囲でよろしいのですが、新潟地域若者サポートステーションとしてこういう方はできれば別の機関でお願いしたいというケースはありますか。

(事務局)

窓口として厚生労働省の地域のハブ的な役割を担うという表現をしているので、障がいの有無や困窮、ひきこもりなどの問い合わせはお受けしています。実際に就労支援のお願いとして新潟地域若者サポートステーションにつなげてくださる機関はさまざまありますが、一番難しいのが、障がいの特性がある、もしくは手帳があるけれども一般就労を目指したいというご本人の意向がある場合だと思います。障がい特性の理解や、その方との信頼関係を作るところからそうですし、あとは、その特性に応じた方向性であったり、マッチングという部分も考える必要があります。ただ、そういう方々が安定してくるかという、休みが多くなったり、簡単に言うにご本人の理解といった部分がなかなか進んでいないケースが多いと感じています。そういった方が増えると、マンパワーの部分においても難しくなってきます。しかし、ご本人の意思が一番大切ですので、意思を尊重しながら支援を進めなければいけないのですが、相談員ベースで苦勞しているのはそういった方々の支援ではないかと思えます。

明らかに一般就労が難しそうな方を紹介いただくことはあまりないですし、療育手帳を持っている方でもアルバイトまでですが進むケースもあるので、そこに対して、我々も受け入れていかないと、ご本人の意思に沿わない就職をして行かざるをえない状況にもなるので、できる限りのことはしたいと思っています。

(堀内委員)

そこで親が問題になるのか、本人は自分の特性に何となく気づいて、周囲からいじめられたりいろいろなことを言われたりということがあって、「できない」が表面化してくると何となく分かるのですが、厄介なのが、親が絶対に認めないのです。「うちの子はできます」というのは、私たちのところに相談にお見えになる親御さんの中にもあるのですが、その辺、親セミナーの中ではどのような感じでしょうか。

(事務局)

親セミナーについて、まずは新潟地域若者サポートステーションを知ってもらいます。参加者の傾向としては、強い意思を持ってうちの子を支えるという感じの方よりは、どうしていいか分からないという方が多いと感じています。したがって、セミナーでは現状の悩みを中心に話し合ってもらうような形をとっております。

(会長)

それでは、次に次第3、意見交換ということで、皆さまからご自由に意見交換をしていただ

きたいと思います。意見がありましたら、活発なご発言をお願いしたいと思います。

まずは、本日、資料をお持ちになられた方から、資料の説明も含めて話していただければと思います。名簿の順番にならい、まず、福島委員からお願いします。

(福島委員)

新潟市こころの健康センターで日々相談をお受けしていますが、相談と並んで啓発運動にも取り組んでいるところです。新潟県精神保健福祉協会新潟市支部と共催で市民講座を予定しています。過去に認知症を取り上げたりしていましたが、2月にはストレスと睡眠障害ということで、メンタルヘルスの中でも一般的な題材になります。

あとは、私どもでひきこもり相談支援センターをやらせていただいています。ひきこもりのことも最近は高年齢化が言われておりまして、高年齢化したひきこもりの方は、もともと若いころからひきこもりの方もいらっしゃいます。30代の方や、一旦働いて、何らかの理由で挫折してから引きこもっている方も多いいということが調査でも分かっております。そういった意味では、こういった30代の方の支援をしっかりとやっていただくことで、将来的に8050問題といった高齢のひきこもり問題の解決につながっていくのではないかと考えております。ひきこもり相談支援センターと新潟地域若者サポートステーションで、居場所に戻ってきたりする方や、新潟地域若者サポートステーションに通いながら居場所を利用する方も含め、相互交流を図りながら連携を密に図っていきたいと思います。

新潟市こころの健康センターでも、障がい特性を持っている方や疾患を持っている方のケースなどについて、相談のほうで協力させていただければと思います。今後ともそういった問題を抱えた方のケースについては密接に連携を図っていきたいと思っています。

(会長)

続いて、ハローワーク新潟の萩原委員からお願いします。

(萩原委員)

私から、来年度に計画、予定している国の事業、ハローワークの事業についてご紹介します。

最初に、12月現在の最近の雇用の動きをお話しさせていただきたいと思います。ハローワーク新潟については、12月の有効求人倍率が2.04倍ということで、6か月ぶりの上昇で非常に高い水準で推移しています。求人は若干減少傾向で最近は推移していましたが、12月は特殊事情があって増加していますけれども、頭打ちで若干減少傾向です。ただ、求人倍率が12月は2倍を超えているということ、新潟県全体の有効求人倍率も1.68倍になりますので、県内の雇用情勢は改善が進んでいるという状況です。企業の皆様も人材確保が難しいという状況です。ニーズのミスマッチは若干ありますけれども、求人は多くあるということで、今現在、求職者の支援もやりやすい時期ということなのです。

次に来年度予定している国の事業です。先ほど新潟地域若者サポートステーションの説明でも就職氷河期世代の支援がありました。ハローワークでも強化して支援を行う予定です。全国で先行しているハローワークがありますが、来年度は全国一斉にすべての県で専門窓口を設置することになっています。不安定就労者一人一人が置かれている課題、状況等に対応するため、ハローワークに専門窓口を設置して、キャリアコンサルティング、生活設計運営の相談、職業訓練のアドバイス、求人開拓等、それぞれの専門担当者がチームを結成し、就職から職場定着まで一貫した支援を実施する予定です。新潟県においては、私どもハローワーク新潟に専門窓口を設置する予定です。新潟駅前のしごと館の2階に新潟地域若者サポートステーションがありますが、1階のときめきしごと館に若者ハローワークを設置しており、その中に就職氷河期世代の専門支援窓口を設置する予定です。新年度予算なので、まだ正式な通知が届いておりませんが、4月中の設置に向けて準備を行う予定です。専門の支援員を二人配置して専門的な支援を行うところや、専門担当者による就職支援チームを結成するなど、関係機関とチームで支援を行うということで、就職から定着の支援を併せて行う予定です。

ハローワークにいろいろな専門窓口を設けて利用してもらうことになりませんが、ハローワークの窓口に来てもらわないと支援が行えないので、周知広報を併せて関係機関と連携し、利用につなげていければと考えております。今回、氷河期世代支援の利用を図るため、プラットフォームを設置する予定になっています。地域において行政、経済団体、業界団体等、各界一体となった取組みを進めることが重要になってきます。都道府県ごとに設置する就職氷河期世代活躍支援プラットフォームの取組みの一環として、地域において各界の参画を得て企業説明会等を行い、就職氷河期世代の積極採用や正社員化等の支援、行政支援施策等の周知に取り組むことになっています。私ども労働局職業安定部に事務局を設けて、プラットフォームを設置することになっています。

ただ、これについて、まだ正式な通知が来ていません。国から正式通知が来たのちに、新年度予算になりますが、4月中に会合を開く予定になっており、関係機関と相談、連携しながらネットワークを組むことになっています。

最後に就職支援コーディネーターが労働局に設置されることになっています。プラットフォームにおいて経済団体と連携して、希望者ごとのニーズに沿った職場体験、実習等の機会の確保を図るとともに、業界団体等に委託して訓練と職場体験を組み合わせ、正社員就職を支援します。一体型の訓練を行う予定であり、新潟地域若者サポートステーションの入り口の段階、自治体、福祉機関等との連携がプラットフォームで強化され、誘導されるということです。自治体の福祉関係と連携を強化していくことになりますので、民生委員に対して、引きこもりや働きたいという人の掘り起こしのご協力をお願いするとともに、支援機関に誘導していただくこと

が目的になっています。ただ、ハローワークや新潟地域若者サポートステーション等は就職支援ですが、その前段階のいろいろな準備も必要であるため、いろいろな業界団体等に協力を得ながら就職に結びける形になっています。具体的になりましたら、改めてご協力お願いすることになると思いますので、そのときはよろしくお願いいたします。

(会 長)

先ほどの新潟地域若者サポートステーションのご説明とも関連するところがありました。ご質問などがある方はいらっしゃいませんか。

またこれから来年度に向けてははっきりしてくるところだと思いますが、連携が進んでいくところなのでしょうか。

(萩原委員)

4月中に会合を開く予定となっております。

(市嶋委員)

今ほど、地域の中で民生委員による掘り起こしのご提案がありましたが、以前、新潟市教育委員会地域教育推進課から、ひきこもりの方に民生委員が調査できないかという申し入れがありました。理事会でそれを検討しましたが、実際に新潟地域若者サポートステーションの方でも感じている方や、直接の当事者、ご家庭とかかわっている担当の方は分かっていると思いますが、積極的に「私のところの子どもが引きこもっています」と申し出られる方はほとんどいなくて、できれば知られたくないと感じています。そういう中でひきこもりを掘り起こしていくことが地域の民生委員にできるかという、とても難しいです。むしろ地域に住んでいるからこそ「あそこの人には知られたくない」というのもあると思いますので、民生委員による掘り起こしの協力は難しいと思います。

保護課とか介護にかかわっている地域包括支援センターのほうはむしろ直接的にいろいろなご家庭とつながりがあって、困っているご家庭の情報を持っているのではないかと思います。民生委員が持っている内容は、例えば、高齢者のご家庭とか一人暮らしのご家庭ということはすぐに情報としては掴むことはできます。ただ、ひきこもりについては本当にデリケートなところで、むしろあまり積極的に触れないのではないかと感じますので、その辺は違う考え方でお願いできればと思います。

(会 長)

恐らく、そのようなところもさまざまな団体、行政も含めて連携を求めている内容になっているのではないかと思います。行政のほうでも4月に会合を開く予定があるということなので、推移を見守って行ければと思います。

それでは、最後に、伴走舎の資料、堀内委員からお願いします。

(堀内委員)

私どもが昨年作ったパンフレットで、活動のPRになっています。今年、10周年になりますので、いろいろなことに挑戦していきたいと思います。その内の一つとして、1月29日から5回シリーズで相談員の養成講座を開始しました。新潟経営大学や新潟大学などに講師をお願いして、支援活動に協力していただけたらということで開始しました。今のところ、15人前後の方が来ております。中にはいろいろな分野の方がいまして、新潟地域若者サポートステーションの方も一緒に頑張っていければという活動をしています。それらが支援活動の中で、こちらにもある相談につなげたいと思います。

先ほど申し上げましたけれども、毎週のように新規の見学者、相談が入っております。親が申し上げるよりは、高校や大学からの紹介が非常に多く、その中で手帳を持たないけれど、どうやら発達性ではないかという人が非常に多いです。そうすると、親御さんにあまり関心がないまま、支援者と一緒においでになるケースが圧倒的に多いです。しかし、私たちのほうでは登録したり通っていただくためには、やはり親御さん抜きにしては通れないと思いますので、どちらかに行きたいという相談も行います。ただ、それすらだめという家族もあるのです。「親には関係ないから絶対に言わないでくれ」というところもあります。親御さんの中には、「つながったのはいいけれども、子どもは大人なのだからそんなものは知らない」というケースもあります。本当にいろいろな事例が日々でできます。

(会長)

ありがとうございました。

そのほかに、何かご意見やお知らせなどはありますか。

(市嶋委員)

私は青少年・児童部会長をやらせていただいています、青少年・児童部会といいますと、赤ちゃんから18歳までの子どもたちの成長にかかわらせていただく支援の片棒を担いでいます。近年を見ると発達障がいのような人たちが増えているような印象がとてもあります。保育園などでも手に負えない子どもが多くて、保育士の方々は困っています。

各ご家庭がお客様みたいになっているようなところがあって、例えば、子ども同士で少しぶつかってたんこぶを作ったようなときに、預かっている者としてはすぐに対処します。その後、親御さんが迎えに来られたときに先生が経緯を説明して「申し訳ありませんでした」という話をされたりするわけです。そうすると、子どもは「自分は特別な存在」という誤った認識を持ってしまう。極端な話ですが、保育士の話を聞いていると「先生は自分たちより下なのだ」という誤解が重なって生まれてくるという教育現場になっていると感じています。

その中で保護者の方が「我が子はもしかして発達障がいかもしれない」ということにとて

早く気がつかれる方と、見ないふりをする方と、全く関心がない方と分かれています。先生方は少しでも早く気がついてくれれば対応が違ってくるから、子どもの成長のために絶対に良いと言われるのですが、それが手遅れになります。小学校に入って、小学校の先生は、皆様がそうではないと思いますが、よく聞く話では「中学校に言ってから特別支援学級に入ればいいのではないか」、「小学校の内は通級でいいのではないか」という話をされることが多いそうです。早ければ早いほうがいいと現場の先生方がおっしゃっている中で、手当てが遅すぎるということが原因で子ども同士のコミュニケーションがうまく取れなかったり、いじめらしいものがあったりして、そういうことから引きこもりになったり、就職がうまくいかなかったりと、このようなことが昔よりも目立つようになってきている気がします。

学校なども今、キャリア教育を一生懸命やってくださっていて、小学校、中学校も5年前、10年前から見るといろいろなことを取り入れて、子どもたちが社会の中で自分を確立していけるようにということをやってくださっているのは見えます。ただ、一方でそれに乗れる子どもと乗れない子どもがいるようにも見えます。乗れない子どもの数が増えているのではないかと気がしているので、そういうところを小さいうちから見極めて、対応できないかもしれない人を早く見つけて、ケアしていくようなシステムを取っていかないと、新潟地域若者サポートステーションなどにかかわる人がどんどん増えていって、内容も複雑で難しくなっていくのではないかと、近年、不安に感じています。

(会 長)

今の市嶋委員の発言に対して、何かありませんか。

(真柄委員)

学校支援の担当ではないですが、移行という、障がい福祉、発達障がい、精神障がい者が主に利用している事業所を運営しています。私たちのところに来ている利用者は新潟地域若者サポートステーションの利用者と非常に近い障がいの度合いの、一般に言うとグレーの人たちがいます。

就職先や学校生活でなじめなくて、引きこもりになってしまったりという人たちが非常に多いですが、確かに治療は圧倒的に二次障がいが出づらい環境です。発達障がいがあっという間に遭ってうつ病になって、もしくはそこから統合失調症になると、具体的に早め早めにケアするのも大事なのですが、二次障がいなどがあっても、行き場所そのものはあるという現実はあつたりします。ネットを活用して、親御さんや本人にも、後で大人になってからでもいいですが、そういった場所があるということが分かれば、不登校中でも、ひきこもり中でも希望がでてきて、もう少し楽になるのではないかと思います。

先ほど市嶋委員がおっしゃったように、地域の民生委員の方や近所には言いづらいと思いま

す。私どもの事業所は中央区西堀に事業所があり、もちろん近所から来ている人もいます。ただ、新潟地域若者サポートステーションも同じだと思いますが、地域外からのほうが来やすいと思います。自分の近所のところに行くと、「あいつはあそこに行っている」という変な噂が立つといやなので、地域外の人たちとのかかわりがあれば、早期発見、早期治療ができなかったとしても、そういう子どもたちの居場所があるということを知らせることができます。伴走舎もひきこもりの人たちが非常に多い事業所なので、「こういう場所もある」ということを知ってもらえれば、それだけでかなり気持ちは楽になるのではないかと思います。

(会 長)

そろそろ時間になりますが、最後にこれだけは言っておきたいという方がいらっしゃいましたら、いかがでしょうか。

(事務局)

最後の問題提起の関係で申し上げますと、さまざま機関が関係する問題になりますし、非常に難しいテーマだと思います。当然、この場で結論は出ませんし、すぐという話ではないのですが、今いただいたご意見などは市役所の中の関係部署に少なくとも共有したいと思います。

(会 長)

それでは以上をもちまして、本日の会議を終了させていただきたいと思います。ご協力ありがとうございました。

(司 会)

皆様、大変ありがとうございました。今後とも、若年者の支援のためお力添えをいただきますよう、どうかよろしくお願ひしたいと思います。本日は、大変ありがとうございました。